



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東  
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョン・デイル  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月28日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	793	△17.8	△244	—	△247	—	△257	—
29年3月期第1四半期	965	△17.8	△102	—	△173	—	△192	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △257百万円(ー%) 29年3月期第1四半期 △296百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△45.63	—
29年3月期第1四半期	△34.87	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	4,295	2,416	55.8	424.99
29年3月期	4,672	2,671	56.0	469.14

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,395百万円 29年3月期 2,614百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△11.1	△430	—	△440	—	△460	—	△81.91
通期	5,500	22.8	50	—	40	—	10	—	1.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	5,675,300株	29年3月期	5,615,500株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	39,756株	29年3月期	41,956株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,632,796株	29年3月期1Q	5,522,901株

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国新政権の政策等の影響を受け、金融市場の変動等により、海外経済の不確実性が高まるなど不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、海外を中心に事業展開を進めました。北米市場は、従来はスタジオで行われていた撮影や編集を放送局でコントロールするリモートプロダクションの需要は堅調で、新規顧客からの売上は増加しましたが、当期は米国大統領選挙やオリンピックなどの大規模な案件が減少したため前年より下回りました。またオーストラリア市場についても、需要一巡による影響で前年よりも下回りました。一方で国内市場は、前年よりも売上が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、793百万円(前年同期比17.8%減)となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が538百万円(同34.1%減)、その他が255百万円(同72.1%増)となり、海外売上比率は78.2%(前年同期89.7%)となりました。経費面では、激化する競争環境のなかで更なる成長を図るため研究開発費を285百万円(前年同期比10.4%増)と増額する一方で、徹底した経費削減を行ったことにより、販売費及び一般管理費は679百万円(同4.1%減)となりました。

損益面では、営業損失は244百万円(前年同期は営業損失102百万円)、経常損失は247百万円(前年同期は経常損失173百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は257百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失192百万円)となりました。なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、4,295百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加232百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少607百万円によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、1,878百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少74百万円、長期借入金の減少42百万円によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、2,416百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失257百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

なお、当社は、平成29年6月17日開催の第24期定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は2,061百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期の実績を下回っていますが、ほぼ今期計画に沿って推移しており、平成29年5月8日の「平成29年3月期決算短信」で公表致しました業績予想を据え置いています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,285,226	2,518,097
受取手形及び売掛金	1,183,778	575,986
商品及び製品	393,442	383,574
仕掛品	73,179	132,332
原材料及び貯蔵品	191,161	202,479
繰延税金資産	34,295	34,000
その他	218,794	140,962
流動資産合計	4,379,878	3,987,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453	1,436
工具、器具及び備品（純額）	62,367	78,091
有形固定資産合計	63,821	79,527
無形固定資産		
ソフトウェア	863	1,748
その他	431	355
無形固定資産合計	1,295	2,104
投資その他の資産		
投資有価証券	169,950	169,950
その他	57,257	56,636
投資その他の資産合計	227,207	226,586
固定資産合計	292,323	308,217
資産合計	4,672,202	4,295,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,014	344,538
短期借入金	824,000	750,000
1年内償還予定の社債	22,500	22,500
1年内返済予定の長期借入金	194,860	190,560
未払法人税等	9,797	2,623
その他	249,824	206,587
流動負債合計	1,591,996	1,516,810
固定負債		
長期借入金	333,610	290,920
リース債務	18,708	17,481
株式給付引当金	19,510	16,788
長期末払金	6,320	6,320
その他	30,270	30,500
固定負債合計	408,418	362,010
負債合計	2,000,415	1,878,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,664,263	1,681,922
資本剰余金	2,159,983	116,263
利益剰余金	△1,204,567	599,765
自己株式	△46,046	△43,630
株主資本合計	2,573,633	2,354,320
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	41,140	40,755
その他の包括利益累計額合計	41,140	40,755
新株予約権	57,013	21,756
純資産合計	2,671,787	2,416,831
負債純資産合計	4,672,202	4,295,651

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	965,237	793,906
売上原価	359,469	359,154
売上総利益	605,768	434,752
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,846	40,325
給料及び手当	182,915	172,658
研究開発費	258,186	285,036
その他	208,365	181,371
販売費及び一般管理費合計	708,314	679,392
営業損失(△)	△102,546	△244,640
営業外収益		
受取利息	1,554	32
受取配当金	825	825
その他	102	220
営業外収益合計	2,481	1,078
営業外費用		
支払利息	1,589	1,983
社債利息	112	—
為替差損	71,498	1,359
その他	394	269
営業外費用合計	73,594	3,612
経常損失(△)	△173,659	△247,174
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	126	—
特別損失合計	126	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△173,785	△247,152
法人税、住民税及び事業税	15,664	9,376
法人税等調整額	3,149	517
法人税等合計	18,813	9,893
四半期純損失(△)	△192,599	△257,045
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△192,599	△257,045

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△192,599	△257,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,956	—
為替換算調整勘定	△100,583	△385
その他の包括利益合計	△103,540	△385
四半期包括利益	△296,139	△257,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,139	△257,431
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の著しい変動)

当社は、平成29年6月17日開催の第24期定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は2,061百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。